

概要版

平成21年度

潮来市財務諸表

茨城県 潮来市

目次

普通会計

ページ番号

I 潮来市普通会計貸借対照表	<u>1</u>
1 貸借対照表	<u>1</u>
2 貸借対照表の分析	<u>3</u>
II 潮来市普通会計行政コスト計算書	<u>4</u>
1 行政コスト計算書	<u>4</u>
2 行政コスト計算書分析	<u>5</u>
III 潮来市普通会計純資産変動計算書	<u>6</u>
1 純資産変動計算書	<u>6</u>
2 純資産変動計算書説明	<u>7</u>
IV 潮来市普通会計資金収支計算書	<u>8</u>
1 資金収支計算書	<u>8</u>
2 資金収支計算書説明	<u>9</u>

連結財務書類

I 潮来市連結貸借対照表	<u>11</u>
1 貸借対照表	<u>11</u>
2 住民一人当たり貸借対照表	<u>12</u>
3 社会資本形成の世代間負担比率	<u>12</u>
II 潮来市連結行政コスト計算書	<u>13</u>
1 行政コスト計算書	<u>13</u>
2 性質別行政コスト計算書	<u>14</u>
3 目的別行政コスト計算書	<u>14</u>
III 潮来市連結純資産変動計算書	<u>15</u>
1 純資産変動計算書	<u>15</u>
IV 潮来市連結資金収支計算書	<u>16</u>
1 資金収支計算書	<u>16</u>
2 普通会計・連結資金収支計算書比較表	<u>17</u>

普通会計

I 潮来市普通会計貸借対照表

1 貸借対照表

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債	10,752,898	
①	生活インフラ・国土保全	13,976,160		(2)	長期未払金		
②	教育	16,784,838		①	物件の購入等	0	
③	福祉	374,530		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	4,005,715		③	その他	0	
⑤	産業振興	2,658,881			長期未払金計		0
⑥	消防	268,867		(3)	退職手当引当金	2,829,851	
⑦	総務	1,247,143		(4)	損失補償等引当金	4,926	
	有形固定資産計		39,316,134		固定負債合計		13,587,675
(2)	売却可能資産		465,096	2	流動負債		
	公共資産合計		39,781,230	(1)	翌年度償還予定地方債	1,323,998	
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	0	
①	投資及び出資金	1,440,568		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
②	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金	109,019	
	投資及び出資金計		1,440,568		流動負債合計		1,433,017
(2)	貸付金		14,590		負債合計		15,020,692
(3)	基金等				[純資産の部]		
①	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国庫補助金等	6,875,232	
②	その他特定目的基金	1,915,367		2	公共資産等整備一般財源等	29,136,604	
③	土地開発基金	271,046		3	その他一般財源等	△ 6,259,793	
④	その他定額運用基金	0		4	資産評価差額	△ 251,816	
⑤	退職手当組合積立金	0			純資産合計		29,500,227
	基金等計		2,186,413		負債・純資産合計		44,520,919
(4)	長期延滞債権		243,906				
(5)	回収不能見込額		△ 25,120				
	投資等合計		3,860,357				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	347,520					
②	減債基金	65,856					
③	歳計現金	392,979					
	現金預金計		806,355				
(2)	未収金						
①	地方税	78,678					
②	その他	5,085					
③	回収不能見込額	△ 10,786					
	未収金計		72,977				
	流動資産合計		879,332				
	資産合計		44,520,919				

(注記)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	77,356 千円
	②教育	24,274 千円
	③福祉	145,208 千円
	④環境衛生	317,102 千円
	⑤産業振興	1,293,021 千円
	⑥消防	774 千円
	⑦総務	72,185 千円
	計	1,929,920 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	443,057 千円
	②地方債	212,385 千円
	③一般財源等	1,274,478 千円
	計	1,929,920 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	21,682 千円 0 千円
	③その他	205,846 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,423,744千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,150,834 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,076,896 千円	12,076,896 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,196,420 千円		7,196,420 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	42,741 千円		42,741 千円
退職手当負担見込額	2,829,851 千円	2,829,851 千円	
第三セクター等債務負担見込額	4,926 千円	4,926 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	18,403,238 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,881,991 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,820,684 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,700,563 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,474,596 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,569,241千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,012,686千円です。

2 潮来市普通会計貸借対照表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{○現世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{○将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公共資産合計	40,620,508	40,099,934	39,781,230
純資産合計	28,907,895	28,807,723	29,500,227
地方債残高	13,099,139	12,597,072	12,076,896
現世代負担比率(%)	71.2%	71.8%	74.2%
将来世代負担比率(%)	32.2%	31.4%	30.4%

予算編成方針において地方債の発行抑制により地方債残高の圧縮に努めている効果もあり、現世代負担比率は、74.2%で前年度より2.4ポイント改善しており、また、将来世代負担比率は、30.4%でこちらも1.0ポイント改善しています。

なお、社会資本の形成の財源とならない臨時財政対策債等の地方債も含まれるため、現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は、100%にはなりません。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、一方で、ランニングコストをはじめとした維持管理費等の経常経費が大きくなる傾向があると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率 (\%)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額(a)	10,913,585	10,803,939	11,535,083
資産合計(b)	45,130,735	44,552,800	44,520,919
(b)÷(a) (%)	4.14	4.12	3.86

歳入総額の減少幅よりも資産合計の減少幅の方が大きいため、歳入額対資産比率は減少しています。非常に厳しい財政運営を迫られているため歳入のうち資産形成に充当している割合が減少していることがわかります。

当市は、地方交付税の合併算定替の適用が平成23年度で終了し、地方交付税が平成24年度から段階的に約4億8千万円減少いたします。(平成21年度交付税算定台帳資料) 将来的に、歳入総額の減少が見込まれ、歳入額対資産比率が増加していく傾向にあるので、注意が必要です。

Ⅱ 潮来市普通会計行政コスト計算書

1 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,873,952	19.2%	125,933	360,598	269,157	144,299	137,007	26,485	710,728	99,745			0
(2)退職手当引当金繰入等	88,518	0.9%	7,828	16,484	14,872	9,421	7,620	246	30,691	1,355			0
(3)賞与引当金繰入額	109,019	1.1%	6,859	20,468	15,893	8,435	7,976	1,554	41,938	5,896			0
小計	2,071,489	21.3%	140,620	397,550	299,921	162,155	152,603	28,285	783,357	106,996			0
2 (1)物件費	1,668,114	17.1%	42,288	613,992	51,286	606,347	51,636	19,556	274,619	8,390			0
(2)維持補修費	77,670	0.8%	23,848	17,774	1,276	23,499	2,636	150	8,487	0			0
(3)減価償却費	1,376,263	14.1%	386,229	426,372	22,016	285,245	189,787	23,773	42,841				0
小計	3,122,047	32.0%	452,365	1,058,138	74,578	915,091	244,059	43,479	325,947	8,390			0
3 (1)社会保障給付	1,695,511	17.4%		11,093	1,684,418	0							0
(2)補助金等	1,326,347	13.6%	4,003	52,995	89,977	38,339	112,453	496,580	530,498	1,502			0
(3)他会計等への支出額	1,190,695	12.2%	442,635	0	692,831	4,304	40,913	10,012	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	88,854	0.9%	8,260	0	10,049	2,628	53,017	0	14,900				0
小計	4,301,407	44.1%	454,898	64,088	2,477,275	45,271	206,383	506,592	545,398	1,502			0
4 (1)支払利息	215,331	2.2%									215,331		0
(2)回収不能見込計上額	33,439	0.3%										33,439	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	248,770	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	215,331	33,439	0
経常行政コスト a	9,743,713		1,047,883	1,519,776	2,851,774	1,122,517	603,045	578,356	1,654,702	116,888	215,331	33,439	0
(構成比率)			10.8%	15.6%	29.3%	11.5%	6.2%	5.9%	17.0%	1.2%	2.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	196,796		24,901	7,448	20,254	58,736	213	0	13,448	0	6,874		0	64,922
2 分担金・負担金・寄附金 c	125,821		2,000	1,900	111,507	219	0	0	8,378	0	0		0	1,817
経常収益合計 (b+c) d	322,617		26,901	9,348	131,761	58,955	213	0	21,826	0	6,874		0	66,739
d/a	3.31%		2.6%	0.6%	4.6%	5.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	3.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,421,096		1,020,982	1,510,428	2,720,013	1,063,562	602,832	578,356	1,632,876	116,888	208,457	33,439	0	△ 66,739

2 行政コスト計算書の分析

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

(2) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため経常コストがどの程度受益者負担金で賄われているかを見ることができます。

$$\text{○受益者負担比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
H20	333,180	9,630,257	3.5%
H21	322,617	9,743,713	3.3%

受益者負担比率の平均的な値は、3%～5%の比率になるといわれています。

(2) 性質別行政コスト

平成21年度末の住民基本台帳人口30,594人で行政コスト計算書を除いて市民一人当たりの行政コスト計算書を算出しました。

市民一人当たりの経常行政コストは、31万8千円で対前年度6千円増で、経常収益は、1万円1千円対前年度同額、差引30万8千円で対前年度7千円増の純経常行政コストがかかっていることが分かります。

(単位：千円)

性質別コスト名	H20	H21	H20住民1人 当たり	H21住民1 人当たり	増減
1. 人にかかるコスト	2,402,596	2,071,489	78	68	△ 10
2. 物にかかるコスト	3,060,267	3,122,047	99	102	3
3. 移転支的コスト	3,928,533	4,301,407	127	141	13
4. その他のコスト	238,861	248,770	8	8	0
経常行政コスト (a)	9,630,257	9,743,713	312	318	6
1. 使用料・手数料	197,185	196,726	6	6	0
2. 分担金・負担金	135,995	125,821	4	4	0
経常収益 (b)	333,180	322,547	11	11	0
純経常行政コスト (a)-(b)	9,297,077	9,421,166	301	308	7

(3) 目的別行政コスト

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	1,047,883	11.7%
教育	1,519,776	16.4%
福祉	2,851,774	30.0%
環境衛生	1,122,517	11.7%
産業振興	603,045	7.3%
消防	578,356	5.8%
総務	1,654,702	13.4%
議会	116,888	1.2%
支払利息	215,331	2.5%
回収不能見込計上額	33,439	0.0%
その他	0	0.0%
合計	9,743,713	100.0%

※3割が福祉

Ⅲ 潮来市普通会計純資産変動計算書

1 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,807,722	6,814,456	28,766,290	△ 6,534,220	△ 238,803
純経常行政コスト	△ 9,421,096			△ 9,421,096	
一般財源					
地方税	3,340,520			3,340,520	
地方交付税	3,248,061			3,248,061	
その他行政コスト充当財源	971,051			971,051	
補助金等受入	2,550,103	354,375		2,195,728	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	9,433			9,433	
投資損失	2,324			2,324	
損失補償等引当金繰入等	5,122			5,122	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			498,117	△ 498,117	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			107,806	△ 107,806	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 135,909	135,909	
減価償却による財源増		△ 293,599	△ 1,082,664	1,376,263	
地方債償還等に伴う財源振替			982,964	△ 982,964	
資産評価替えによる変動額	△ 13,013				△ 13,013
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	29,500,227	6,875,232	29,136,604	△ 6,259,793	△ 251,816

2 純資産変動計算書説明

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」が1年間でどのように変動したかを表しています。

純資産の分は、現役世代が負担してきた部分を表しておりますので、1年間でこの負担の増減が見ることができます。

(2) 純資産変動計算書の分析

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源+補助金受入[その他一般財源の列])}} \times 100$$

項 目	H20	H21	H21-20
純経常行政コスト (a)	9,297,077	9,421,096	124,019
一般財源 (b)	7,637,209	7,559,632	△ 77,577
補助金等受入(その他一財) (c)	1,413,498	2,195,728	782,230

行政コスト対税収等比率 (a) / ((b) + (c))	102.7%	96.6%	-6.1%
----------------------------------	--------	-------	-------

IV 潮来市普通会計資金収支計算書

1 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,270,576
物件費	1,668,114
社会保障給付	1,695,511
補助金等	1,326,347
支払利息	215,331
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	902,823
その他支出	77,670
支出合計	8,156,372
地方税	3,317,655
地方交付税	3,248,061
国県補助金等	2,178,857
使用料・手数料	146,349
分担金・負担金・寄附金	123,100
諸収入	256,535
地方債発行額	528,893
基金取崩額	6,155
その他収入	709,116
収入合計	10,514,721
経常的収支額	2,353,349

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,062,792
公共資産整備補助金等支出	88,854
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29,102
支出合計	1,180,748
国県補助金等	371,246
地方債発行額	247,000
基金取崩額	11,337
その他収入	20,254
収入合計	649,837
公共資産整備収支額	△ 530,911

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,690
貸付金	23,500
基金積立額	161,617
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	292,708
地方債償還額	1,325,469
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,804,984
国県補助金等	0
貸付金回収額	24,468
基金取崩額	2,468
地方債発行額	29,400
公共資産等売却収入	9,433
その他収入	62,736
収入合計	128,505
投資・財務的収支額	△ 1,676,479

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	150,959
期首歳計現金残高	242,020
期末歳計現金残高	392,979

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		11,293,063	千円
地方債発行額	△	805,293	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	1,142,104	
地方債元利償還額		1,540,800	
財政調整基金等積立額		144,412	
基礎的財政収支		1,030,878	千円

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,020,784千円(県民税等の返還に伴う支出額917,670千円)があります。

2 資金収支計算書説明

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」「公共資産整備の部」「投資・財務的収支の部」に分けてあらわした表です。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支情報を表しています。プライマリーバランスがマイナスの場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、将来世代に負担を先送りしていることとなります。逆に、プラスの場合は、行政サービスの経費が税収などで賄われていることになり、財政が健全であるといえます。

当市では、地方債残高の圧縮を推進しており、プライマリーバランスは、6億円のプラスとなっております。

(6) 地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

この指標が小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いことになり、平均的な値は、3年～9年の間の年数といわれています。

地方債の償還可能年数（年）

$$= \frac{\text{地方債残高}}{\text{(経常収支額[地方債発行額及び基金取崩額を除く])}}$$

(単位：千円)

項目	H20	H21
地方債残高(a)	12,597,072	12,076,896
経常的収支額(b)	1,978,491	2,353,349
地方債発行額(c)	340,777	247,000
基金取崩額(d)	123,416	11,337
(e)=(b)-(c)-(d)	1,514,298	2,095,012
地方債の償還可能年数 (a)/(e)	8.3	5.8

連結財務書類

○連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。自治体は、普通会計のみで構成されているのではないため、自治体の真の財政状況を把握する場合には、連結財務書類を用いる必要があります。

なお、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引を原則としてすべて相殺消去します。

○ 連結範囲

当市の連結の範囲は、公営事業会計をはじめとし、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している第三セクター等、及び一部事務組合となります。

なお、一部事務組合については、平成20年度の経費負担割合で比例連結しています。連結対象は、下記のとおりです。

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合 (%)
普通会計	一般会計		
公営事業会計	水道事業会計		
	工業用水事業会計		
	下水道事業特別会計		
	農業集落排水事業特別会計		
	国民健康保険特別会計		
	老人保健特別会計		
	介護保険特別会計 (保険事業勘定) (介護サービス事業勘定)		
一部事務組合・ 広域連合	後期高齢者医療特別会計		
	茨城県市町村総合事務組合		
	鹿行広域事務組合		
	茨城租税債権管理機構		
第三セクター等	茨城県後期高齢者医療広域連合		
	(財)潮来市開発公社	20,000	100.0%
	(株)いたこ	20,000	65.0%

連結

I 潮来市連結貸借対照表

1 貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	25,311,356	①普通会計地方債	10,752,898
②教育	16,784,838	②公営事業地方債	8,853,974
③福祉	378,071	地方公共団体計	19,606,872
④環境衛生	8,734,569	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,594,705	①一部事務組合・広域連合地方債	37,743
⑥消防	459,507	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,367,680	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	37,743
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	57,630,726	(4) 引当金	3,575,843
(2) 売却可能資産	889,914	(うち退職手当等引当金)	3,570,917
公共資産合計	58,520,640	(うちその他の引当金)	4,926
		(5) その他	180,880
		固定負債合計	23,401,338
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	84,844	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	14,590	①地方公共団体	1,945,973
(3) 基金等	2,865,968	②関係団体	5,457
(4) 長期延滞債権	596,210	翌年度償還予定額計	1,951,430
(5) その他	10,172	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 58,097	(3) 未払金	64,136
投資等合計	3,513,687	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	147,307
		(6) その他	97,338
3 流動資産		流動負債合計	2,260,211
(1) 資金	1,323,284	負債合計	25,661,549
(2) 未収金	218,540		
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	29,097	1 公共資産等整備国県補助金等	13,288,981
(5) 回収不能見込額	△ 34,148	2 公共資産等整備一般財源等	33,171,485
流動資産合計	1,536,773	3 他団体及び民間出資分	7,000
		4 その他一般財源等	△ 8,602,123
4 繰延勘定	0	5 資産評価差額	44,208
		純資産合計	37,909,550
資産合計	63,571,099	負債及び純資産合計	63,571,099

(注 記)

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	10,048 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	211,451 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13179937千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は7,754,345千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,085,956千円です。

2 住民一人当たりの連結貸借対照表

平成21年度末の住民基本台帳人口30,594人で貸借対照表を除いて市民一人当たりの貸借対照表を算出しました。

市民一人当たり207万8千円の資産があり対前年度63万5千円の増、負債が83万9千円あり対前年度2万6千円の減していることが分かります。

(単位：千円)

資産の部	H20	H21	H21-H20
1. 公共資産	1,915	1,913	
2. 投資等	118	115	
3. 流動資産	47	50	
			※資産
資産	1,443	2,078	635

負債の部	H20	H21	H21-H20
1. 地方債	722	642	
2. 退職手当引当金等	123	117	
3. その他負債	20	80	※負債
負債計	865	839	△ 26
純資産の部	H20	H21	
純資産計	1,215	1,239	
負債・純資産	2,080	2,078	

3 社会資本形成の世代間負担比率

現世代負担比率及び将来世代負担比率ともに改善しています。

平成21年度

(単位：千円)

項目	普通会計	連結	増減
公共資産合計	39,781,230	58,520,640	18,739,410
純資産合計	29,500,227	37,909,550	8,409,323
地方債残高	10,752,898	19,606,872	8,853,974
現世代負担比率(%)	74.2%	64.8%	△9.4%
将来世代負担比率(%)	27.0%	33.5%	6.5%

※平成20年度値

現世代負担比率(%)	71.8%	63.4%	△8.4%
将来世代負担比率(%)	31.4%	37.7%	6.3%

II 潮来市連結行政コスト計算書

1 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	2,498,361	15.6%	154,064	360,598	368,774	210,416	217,792	367,054	719,717	99,946			0
(2)退職手当等引当金繰入等	484,503	3.0%	△ 4,756	16,484	28,216	748	13,604	57,621	371,231	1,355			0
(3)賞与引当金繰入額	146,439	0.9%	9,763	20,468	23,505	12,267	8,662	23,398	42,478	5,898			0
小計	3,129,303	19.6%	159,071	397,550	420,495	223,431	240,058	448,073	1,133,426	107,199			0
2 (1)物件費	2,190,500	13.7%	75,736	613,979	149,577	870,380	150,249	42,778	279,289	8,512			0
(2)維持補修費	156,655	1.0%	27,915	17,774	1,419	89,281	9,052	2,605	8,609	0			0
(3)減価償却費	2,024,320	12.7%	741,684	426,372	22,336	474,904	264,257	49,751	45,016	0			0
小計	4,371,475	27.4%	845,335	1,058,125	173,332	1,434,565	423,559	95,134	332,913	8,512			0
3 (1)社会保障給付	5,357,240	33.5%		11,093	5,346,147	0							0
(2)補助金等	2,221,494	13.9%	308,421	52,995	1,178,022	25,428	109,788	31,687	513,649	1,504			0
(3)他会計等への支出額	44,017	0.3%	0	0	43,874	143	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	157,913	1.0%	73,529	0	10,049	6,418	53,017	0	14,900	0			0
小計	7,780,664	48.7%	381,950	64,088	6,578,092	31,989	162,805	31,687	528,549	1,504			0
4 (1)支払利息	483,414	3.0%	0			0	0				483,414		0
(2)回収不能見込計上額	67,294	0.4%	0		0	0						67,294	0
(3)その他行政コスト	145,392	0.9%	21,682	0	40,322	8,778	74,610	0	0	0			0
小計	696,100	4.4%	21,682	0	40,322	8,778	74,610	0	0	0	483,414	67,294	0
経常行政コスト a	15,977,541		1,408,038	1,519,763	7,212,241	1,698,763	901,032	574,894	1,994,888	117,215	483,414	67,294	0
(構成比率)			8.8%	9.5%	45.1%	10.6%	5.6%	3.6%	12.5%	0.7%	3.0%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	205,838		24,901	7,448	21,052	64,365	213	458	15,605	0	6,874		0	64,922
2 分担金・負担金・寄附金	1,517,276		20,167	1,900	1,120,480	18,039	200	0	8,378	0	0		0	348,112
3 保険料	1,483,513				1,483,513									
4 事業収益	1,241,182		348,273	0	0	607,856	285,053	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	47,797		16,368	0	27,551	1,411	2,467	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	13,136		0	0	13,136	0	0	0	0	0			0	
経常収益 b	4,508,742		409,709	9,348	2,665,732	691,671	287,933	458	23,983	0	6,874		0	413,034
b/a	28.2%		29.1%	0.6%	37.0%	40.7%	32.0%	0.1%	1.2%	0.0%	1.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,468,799		998,329	1,510,415	4,546,509	1,007,092	613,099	574,436	1,970,905	117,215	476,540	67,294	0	△ 413,034

2 性質別行政コスト

平成21年度末の住民基本台帳人口30,594人で行政コスト計算書を除して市民一人当たりの行政コスト計算書を算出しました。

市民一人当たりの経常行政コストは、52万2千円で対前年度5万4千円減で、経常収益は、14万7千円対前年度4万2千円減、差引37万5千円で対前年度1万2千円減の純経常行政コストがかかっていることが分かります。

性質別分類	H20	H21	H21-20
1. 人にかかるコスト	110	102	△ 8
2. 物にかかるコスト	141	143	2
3. 移転支的コスト	302	254	△ 48
4. その他のコスト	23	23	0
経常行政コスト(a)	576	522	△ 54
1. 使用料・手数料	7	7	0
2. 分担金・負担金	92	49	△ 43
3. 保険料	48	48	0
4. 事業収益	41	41	0
5. その他特定行政サービス収入	1	2	1
6. 他会計補助金等	0	0	0
経常収益(b)	189	147	△ 42
純経常行政コスト(a)－(b)	387	375	△ 12

3 目的別行政コスト

(単位:千円)

	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	1,408,038	8.8%
教育	1,519,763	9.5%
福祉	7,212,241	45.1%
環境衛生	1,698,763	10.6%
産業振興	901,032	5.6%
消防	574,894	3.6%
総務	1,994,888	12.5%
その他	117,215	0.7%
支払利息	483,414	3.0%
回収不能見込計上額	67,294	0.4%
合計	15,977,541	100.0%

※4割5分が福祉

Ⅲ 潮来市連結純資産変動計算書

1 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,401,361	13,324,695	32,640,600	7,000	△ 8,628,155	57,221
純経常行政コスト	△ 11,468,799				△ 11,468,799	
一般財源						
地方税	3,340,520				3,340,520	
地方交付税	3,248,061				3,248,061	
その他行政コスト充当財源	942,813				942,813	
補助金等受入	4,443,196	434,519			4,008,677	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	9,433				9,433	
投資損失	2,324				2,324	
損失補償引当金繰入等	5,122				5,122	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			593,039		△ 593,039	
公共資産処分による財源増		0	△ 753		753	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	198,170		△ 198,170	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 225,453		225,453	
減価償却による財源増		△ 468,766	△ 1,555,554		2,024,320	
地方債償還に伴う財源振替			1,579,145		△ 1,579,145	
出資の受入・新規設立	0		△ 3,938	0	3,938	
資産評価替えによる変動額	△ 16,373					△ 16,373
無償受贈資産受入	3,360					3,360
その他	△ 1,467	△ 1,467	△ 53,771	0	53,771	
期末純資産残高	37,909,551	13,288,981	33,171,485	7,000	△ 8,602,123	44,208

IV 潮来市連結資金収支計算書

1 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,356,586
物件費	2,252,508
社会保障給付	5,366,750
補助金等	2,231,024
支払利息	483,414
他会計への事務費等充当財源繰出支出	44,017
その他支出	278,742
支出合計	14,013,041
地方税	3,317,655
地方交付税	3,248,061
国県補助金等	3,991,598
使用料・手数料	155,391
分担金・負担金・寄附金	1,495,621
保険料	1,447,225
事業収入	1,248,842
諸収入	279,919
地方債発行額	542,415
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	82,649
他会計繰入金等	13,202
その他収入	714,273
収入合計	16,536,851
経常的収支額	2,523,810

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,408,503
公共資産整備補助金等支出	157,913
他会計への建設費充当財源繰出支出	23,991
地方独立行政法人公共資産整備支出	28,433
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,385
支出合計	1,620,225
国県補助金等	451,510
地方債発行額	483,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	13,971
他会計負担金等	233
その他収入	37,609
収入合計	986,623
公共資産整備収支額	△ 633,602

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,690
貸付金	23,500
基金積立額	47,323
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	6,009
地方債償還額	2,490,515
長期借入金返済額	21,682
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,590,719
国県補助金等	0
貸付金回収額	24,468
基金取崩額	2,468
地方債発行額	740,978
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	111,941
収入合計	879,855
投資・財務的収支額	△ 1,710,864

当年度資金増減額	179,344
期首資金残高	1,147,650
経費負担割合変更に伴う差額	0
預り金修正	△ 3,710
期末資金残高	1,323,284

※1 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,020,784千円
(県民税等の返還に伴う支出額917,670千円)があります。

2 普通会計・連結資金収支計算書比較表

(単位:千円)

1 経常的収支の部	普通会計	連結	増減
人件費	2,270,576	3,356,586	1,086,010
物件費	1,668,114	2,252,508	584,394
社会保障給付	1,695,511	5,366,750	3,671,239
補助金等	1,326,347	2,231,024	904,677
支払利息	215,331	483,414	268,083
他会計への事務費等充当財源繰出支出	902,823	44,017	△ 858,806
その他支出	77,670	278,742	201,072
支出合計	8,156,372	14,013,041	5,856,669
地方税	3,317,655	3,317,655	0
地方交付税	3,248,061	3,248,061	0
国県補助金等	2,178,857	3,991,598	1,812,741
使用料・手数料	146,349	155,391	9,042
分担金・負担金・寄附金	123,100	1,495,621	1,372,521
保険料	0	1,447,225	1,447,225
事業収入	0	1,248,842	1,248,842
諸収入	256,535	279,919	23,384
地方債発行額	528,893	542,415	13,522
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	6,155	82,649	76,494
他会計繰入金等	0	13,202	13,202
その他収入	709,116	714,273	5,157
収入合計	10,514,721	16,536,851	6,022,130
経常的収支額	2,358,349	2,523,810	165,461

2 公共資産整備収支の部	普通会計	連結	増減
公共資産整備支出	1,062,792	1,408,503	345,711
公共資産整備補助金等支出	88,854	157,913	69,059
他会計への建設費充当財源繰出支出	29,102	23,991	△ 5,111
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	28,433	28,433
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	1,385	1,385
支出合計	1,180,748	1,620,225	439,477
国県補助金等	371,246	451,510	80,264
地方債発行額	247,000	483,300	236,300
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	11,337	13,971	2,634
他会計負担金等	0	233	233
その他収入	20,254	37,609	17,355
収入合計	649,837	986,623	336,786
公共資産整備収支額	△ 530,911	△ 633,602	△ 102,691

3 投資・財務的収支の部	普通会計	連結	増減
投資及び出資金	1,690	1,690	0
貸付金	23,500	23,500	0
基金積立額	161,617	47,323	△ 114,294
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	292,708	6,009	△ 286,699
地方債償還額	1,325,469	2,490,515	1,165,046
長期借入金返済額	0	21,682	21,682
短期借入金減少額	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	1,804,984	2,590,719	785,735
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	24,468	24,468	0
基金取崩額	2,468	2,468	0
地方債発行額	29,400	740,978	711,578
長期借入金借入額	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	72,169	111,941	39,772
収入合計	128,505	879,855	751,350
投資・財務的収支額	△ 1,676,479	△ 1,710,864	△ 34,385

当年度支出総額	11,142,104	18,223,985	7,081,881
当年度収入総額	11,293,063	18,403,329	7,110,266
当年度資金増減額	△ 150,959	179,344	330,303
期首資金残高	242,020	1,147,650	905,630
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
預り金修正	0	△ 3,710	△ 3,710
期末資金残高	392,979	1,323,284	930,305